

第 2 部
本 編

第1章 事業実施概要

1. 事業の背景と目的

東日本大震災以降、首都直下地震、東海・東南海・南海地震など大規模災害の懸念がますます高まっており、多くの自治体では、災害弱者に対する支援体制の構築が急務となっている。

一方、東日本大震災の被災地域では、今も被災住民の多くが仮設住宅での生活を余儀なくされ、生活再建がなされたとは言いがたい状態である。

弊会では、平成23年度社会福祉推進事業『東日本大震災における高齢者・障害者等に対する福祉支援のあり方に関する調査研究事業』において、全国の市区町村の地域福祉担当部署、東日本地域の地域包括支援センター、および市区町村の障害者支援担当部署を対象にアンケート調査を実施し、さらに被災した高齢者や障害者、自治体や地域包括支援センター、社会福祉協議会などに対しヒアリング調査を行ない、下記の10項目の提言をまとめた。

- (1) 高度化・多様化・複合化するニーズの把握
- (2) 孤独死などへの対策と要援護者の人権保障
- (3) 被災者の心のケア
- (4) 支援者への「支援」の必要性
- (5) 生活支援相談員の役割の明確化
- (6) コミュニティの形成と支援の拠点の整備
- (7) 健全な社会的市場の形成と地域のニーズに応じたサービスの提供
- (8) 福祉行政内部での連携および行政と民間の連携の必要性
- (9) 居住福祉に対する支援
- (10) 福祉における自立支援の必要性

東日本大震災から3年が経過した現在、大規模災害における福祉支援の取り組み、課題などについて全国の市区町村の地域福祉担当部署、社会福祉協議会および被災3県の地域包括支援センターを対象にアンケート調査を実施し、さらに、被災地における福祉支援に関するヒアリング調査を行ない、その結果から10の提言の検証や課題等について分析検討し、効果的な福祉支援のあり方について新たな提言を行なうことを目的とした。

2. 事業の実施体制

(1) 調査検討委員会の設置と開催日程

本事業の実施に際し、下記の委員から構成される検討委員会を設置し、事業方針、調査、分析結果の考察などについて検討を行なった。

調査検討委員会（敬称略）

委員長	和気 康太	明治学院大学	社会学部社会福祉学科	教授
委員	庄司 勝彦	石巻市福祉部		次長
委員	都築 光一	岩手県立大学	社会福祉学部福祉経営学科	准教授
委員	明石 留美子	明治学院大学	社会学部社会福祉学科	准教授
委員	中島 修	文京学院大学	人間学部人間福祉学科	准教授
委員	日下 輝美	福島学院大学	福祉学部福祉心理学科	講師
委員	上原 喜光	一般社団法人全国介護者支援協議会		理事長

<オブザーバー>

佐甲 学	全国社会福祉協議会	部長
相澤 京美	(株) コモン計画研究所	所長

開催日程

- 第1回 平成25年11月17日（日）
- 第2回 平成26年3月1日（土）

(2) 調査作業部会の設置と開催日程

事業の実施に際し、下記の委員から構成される調査作業部会を設置し、調査方針、アンケート調査票の作成、ヒアリング調査の実施および調査結果の分析、執筆などについて行なった。

調査作業部会（敬称略）

委員長	和気 康太	明治学院大学	社会学部社会福祉学科	教授
委員	明石 留美子	明治学院大学	社会学部社会福祉学科	准教授
委員	熊田 博喜	武蔵野大学	人間科学部社会福祉学科	准教授
委員	川村 岳人	健康科学大学	健康科学部福祉心理学科	講師
委員	相澤 京美	(株) コモン計画研究所		所長
委員	清水 和良	いのちの電話		評議員

<作業協力>

望月 孝裕	明治学院大学大学院	博士後期課程
張 珉榮	明治学院大学大学院	博士後期課程
上原 隆夫	桜美林大学大学院	博士前期課程

開催日程

- 第1回 平成25年9月26日(木)
- 第2回 平成25年10月13日(日)
- 第3回 平成25年10月18日(金)
- 第4回 平成25年10月27日(日)
- 第5回 平成25年12月14日(土)
- 第6回 平成25年12月28日(土)
- 第7回 平成26年2月21日(金)

3. 事業の内容

全国市区町村の地域福祉担当部署、社会福祉協議会および被災3県の地域包括支援センターを対象に、大規模災害における福祉支援について実態把握および課題等についてアンケート調査を実施し、特に被災3県の市区町村及び社会福祉協議会には、東日本大震災後に取り組んだ福祉支援について別紙にてアンケート調査を行なった。またヒアリング調査は、岩手県・宮城県における被災自治体から6被災地域を選定して実施した。

(1) アンケート調査の実施概要

◆市区町村地域福祉担当部署向けアンケート調査

①アンケート調査対象

全国の市区町村地域福祉担当部署の1917カ所を対象として、調査票を送付した。なお、対象数には政令指定都市の行政区175カ所が含まれている。

②アンケート調査方法

アンケート調査票は、郵送配布、郵送回収とした。また、回答者については、地域福祉担当者としたが、設問によっては他部署の回答も可能とした。

③アンケート調査期間

平成26年1月14日～1月31日

なお、最終締め切りを平成26年2月17日とし、それ以降に回収した調査票については集計結果に反映していない。

◆社会福祉協議会向けアンケート調査

①アンケート調査対象

全国の社会福祉協議会 1914 ヲ所を対象として調査票を送付した。なお、対象数には政令指定都市の行政区 173 ヲ所が含まれている。

②アンケート調査方法

アンケート調査票は、郵送配布、郵送回収した。

③アンケート調査期間

平成 26 年 1 月 20 日～2 月 7 日

なお、最終締め切りを平成 26 年 2 月 17 日とし、それ以降に回収した調査票については集計結果に反映していない。

◆地域包括支援センター向けアンケート調査

①アンケート調査対象

被災した岩手県、宮城県、福島県の各地域包括支援センター 282 ヲ所を対象に調査票を配布した。

②アンケート調査方法

アンケート調査票は、郵送配布、郵送回収した。

③アンケート調査期間

平成 26 年 1 月 14 日～1 月 31 日

なお、最終締め切りを平成 26 年 2 月 17 日とし、それ以降に回収した調査票については集計結果に反映していない。

◆主なアンケート調査項目

- ・地域福祉（活動）計画について
- ・福祉支援を規定した災害協定について
- ・災害時要援護者登録制度について
- ・防災意識の向上に向けた取り組みについて
- ・自主防災組織づくりについて
- ・福祉用品や福祉用具等の備蓄について
- ・災害時要援護者の安否確認について
- ・福祉避難所の指定について
- ・災害ボランティアセンターについて
- ・災害時派遣福祉チームの活用について など

(2) ヒアリング調査の実施概要

①調査対象

岩手県、宮城県の被災地域から人口規模などを考慮して選定した6地域の自治体、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員、生活支援相談員、ケアマネジャー、住民などを対象にヒアリング調査を実施した。

自治体：7名
社協：7名
地域包括：11名
民生委員：18名
生活支援相談員：13名
ケアマネジャー・介護施設員：6名
住民・福祉推進員：26名
合計：88名

②調査方法

ヒアリング対象地域を訪問し、個別面接法及び集団面接法（グループインタビュー法）で、聞き取りは半構造化面接法で行ない、調査作業部会委員と全介協職員を一組として調査を実施した。

なお、一部自治体及び社会福祉協議会については、都内に用意した調査会場に招集し、午前個別ヒアリング、午後はグループインタビューを実施した。

③ヒアリング調査期間

平成26年1月19日（日）～2月18日（火）

④主なヒアリング質問項目

- ・地域福祉（活動）計画について
- ・災害時要援護者登録制度について
- ・福祉避難所の指定・設置・運営について
- ・発災後の安否確認について
- ・被災地での見守り活動・孤立死防止について
- ・被災者・専門職に対する心のケアについて
- ・仮設住宅でのコミュニティづくりについて
- ・生活維持のための継続的な福祉支援の課題について など

⑤ヒアリング結果のまとめ

ヒアリング結果は、地域別ではなく対象別に各委員が現状と課題、将来の展望、どのように克服すべきか等の所見をまとめた。